

令和3年度「知事と市町長の1対1対談」（桑名市）概要

- 1 対談市町 桑名市（伊藤^{いとう} 徳宇^{なるたか} 桑名市長）
- 2 対談日時 令和3年7月16日（金）14：00～15：00
- 3 対談場所 桑名市健康増進施設 神馬の湯 座敷エリア
- 4 対談項目1 脱炭素社会の実現に向けて
対談項目2 持続可能な社会の実現に向けて～確固たる財政基盤の確立～
- 5 対談概要

対談項目1 脱炭素社会の実現に向けて

（市長）

国は、令和2（2020）年10月にカーボンニュートラル宣言を行っており、桑名市でも、令和3（2021）年3月に「桑名市ゼロカーボンシティ宣言」を行ったところです。この取組にあたっては、産官学金が連携した「グリーンIoTラボ・桑名」を設立し、今後、グリーン化とデジタル化に取り組みたいと考えています。

既に、市本庁舎の電力を地産のエネルギーに転換するため、木曾岬干拓地の太陽光発電の電力を導入することを議決いただきました。また、公用車を次世代自動車に入れ替えていきたいと考えています。さらに、今後は、卒FITの電力を買い取って、市の公共施設に利用していきたいです。

こうした取組にはコストがかかるため、グリーン化やデジタル化の企業を誘致して、税収で賄っていくなど、環境と経済の循環がつながるようにしたいと考えています。

このためには、国、県、市町の連携が必要になってきますが、県として、短期的、中長期的にどのように取り組もうとしているのかを聞かせてください。

また、県や市町、民間事業者等の役割も明確にしていきたいです。

さらに、エネルギー関連企業の誘致について、市単独では難しいので、県と連携しながら取り組みたいです。その中で、RDFの跡地活用も含めて考えていただきたいです。

（知事）

まず、桑名市においては、脱炭素、グリーン化に積極的に取り組んでいただき、また、令和3（2021）年3月にゼロカーボンシティ宣言をしていただいたことは大変心強く、ありがたく思っています。

「三重県地球温暖化対策総合計画」は、令和12（2030）年度における温室効果ガスの排出量を平成25（2013）年度比で30%削減とし、国の「地球温暖化対策計画」の同年比26%削減をもととは上回っていました。

しかし、菅首相が平成 25（2013）年度比 46%削減すると表明されたことを受けて、国は、令和 3（2021）年 11 月開催予定の COP26 の開催にあわせて「地球温暖化対策計画」の見直しを進めるので、県も「三重県地球温暖化対策総合計画」の見直しに令和 3（2021）年度から着手し、国の目標との関係や県・市町の役割分担も整理します。

また、今秋に、東海、近畿では初めての取組になるグリーンボンドを 50 億円規模で発行したいと思っています。啓発事業にも使えるように制度要望もしており、温室効果ガスの削減や気候変動への適応のために必要な財源をしっかりと確保し、施策を着実に進めていきたいと思っています。

さらに、有識者による「脱炭素社会に向けた構造転換推進方針検討会議（仮）」を立ち上げ、コスト増や雇用などの変化をとらえて、中長期的な視点に基づく対応策を検討します。

併せて、短期的な視点では、データに基づき、グリーン化とDXを考えるため、関係各部署による「DX×カーボンニュートラル×イノベーションプロジェクトチーム（仮）」を設置して取組を進めます。

企業誘致については、「グリーンIoTラボ・桑名」の取組とも連携しながら進めます。

RDFの跡地活用はしっかりと検討するよう要望をいただいています。令和 3（2021）年度内に課題整理を行い、令和 4（2022）年度に課題解決したいと思っているのでしっかりと協議していきます。

対談項目 2 持続可能な社会の実現に向けて～確固たる財政基盤の確立～

（市長）

企業誘致は、確固たる財政基盤の確立、市民サービス向上のために重要です。これからは、グリーン化、デジタル化により世の中が大きく変わっていくと考えており、桑名市では、「桑名市デジタルファースト宣言」や「桑名市ゼロカーボンシティ宣言」をして取組を進めています。

国の方針には、例えば、地方にデータセンターや水素ステーション設置等が示されており、桑名市では、その方針に合致した先端分野の企業誘致を進めたいと考えています。

基礎自治体レベルだけでは、知見不足はあるものの、水素エネルギーについて具体的な検討を進めていくべきではないかと思っています。

また、半導体についても、市内には半導体工場のユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社が操業中であり、台湾企業と連携できる可能性があれば、誘致や支援を行いたいです。

こうした中で、桑名市では、地域のデジタル化、グリーン化を図っており、関

連企業の誘致に関し、紹介・営業・トップセールス等で県に協力いただきたいです。

新たな産業の誘致に向けての積極的な取組や、水素エネルギー事業誘致につながる勉強会・検討会の設置をお願いします。

ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社の新增設に向けた大胆な支援措置について、国に要望いただくとともに、県としても奨励制度の充実、優秀な人材の地域定着策をご検討いただきたいです。

(知事)

企業誘致について、セミナー等がコロナ禍で行えませんでした。オンラインでの活動を進めるとともに、ワクチン接種でコロナ感染が収まってきたら、企業立地セミナーなど行っていきたいので、ぜひご参加をお願いします。また、情報共有してトップセールスにもつなげていきたいです。

水素エネルギー事業誘致は、先般の近畿ブロック知事会でも各知事が関心を持っていました。水素エネルギー事業誘致において他の自治体に負けないために、市町との連携や知見の向上、企業とのネットワーク構築が大切であると思っています。

こうした中で、勉強会については、県内自治体の関係者に参加していただいている「新エネルギー政策連絡会議」などを活用していきます。

また、全体的な方向については、改定作業を進めている「みえ産業振興ビジョン」に反映していきます。

半導体については、国は、ロジック半導体に資源を投入してさらに伸ばそうとしているので、県として、財政投融资や企業とのネットワーク、支援策について協議をしていきたいです。また、優秀な人材の地域定着策を桑名市とも相談させていただきながら、検討していきたいと思えます。

また、半導体企業は、大量の電気を使用し、韓国の2倍、台湾の3倍と言われている電気代を払いながら競争しているので、半導体企業の電気料金の減免制度など支援策を国に要望しています。